

シンポジウム「高校地理を考える」によせて

古田 昇*

I. はじめに

本稿は、平成28(2016)年12月3日に立命館大学衣笠キャンパスにおいて開催された、第28回立命館地理学会大会「高校地理を考える」シンポジウム及びパネルディスカッションのコメントを骨子に加筆修正したものである。また、その際紹介した四国・徳島における地理教育をめぐって筆者が参画した事例をもとに、地理必修化に向けた展望と課題の一例としたい。

II. 高校地理を考えるシンポジウム

近畿大学の戸井田克己先生は「高校地理必修化の展望と課題」をテーマにご講演された。概要は、①学習指導要領の変遷と次期改訂の主旨。②カリキュラムの一貫的見地からみた地理。③地理的な見方・考え方。④2単位「地理総合」の方向性と課題の4項目であった。

①について戸井田先生は、戦後、学習指導要領は、経験的学びと系統的学び重視の学習指導要領とが交互に制定されていると語られた¹⁾。すなわち、昭和22(1947)年、昭和26(1951)年の改訂時は経験的学び重視の指

導要領が公示されたが、昭和33(1958)年～昭和35(1960)年改訂では学問体系を反映した系統地理重視型となったと指摘された。そして、昭和64(1989)年と平成10(1998)年の改訂で再度、経験的学びが強調された指導要領の改訂となっていると分析された。その流れから、次期改訂では、系統的学びが重視される指導要領となることを指摘された²⁾。新規改訂では、「地理総合」と併せて新設される「地理探求」との連携において、系統的学びを指導する流れである。

②で戸井田先生が強調されたのは、小学校から大学までの地理教育の一貫性についてであった。即ち、小学校低学年の生活科におけるプレ地理から、中・高学年の網羅的静態地誌の段階、中学校での系統地理による規則性の理解をへて、高校から大学で、テーマに基づいた動態地誌と卒論に結びつく系統地理に至る³⁾一貫性の確保が担保されているかという点である。ここでは、小・中学校でこのことを意識した地理教育が実践されているかどうかの確認が必要である。それとともに、大半が高校地理を学ばずに大学へ進学してくる現状では、この一貫性は担保できておらず、大学における地理教育にも少なからず影響を

* 徳島文理大学文学部

キーワード：地理教育、GIS、ESD、災害、課題

Key words：Geographical Education, GIS, ESD, Disaster, Task

与えていると言わざるをえないと筆者は考える。「総合」と「ディシプリン」のサンドイッチを構想した地理教育は、中学校レベルで終了するものではない⁴⁾。高校で途切れたサンドイッチ構想が、新指導要領でどのように再構築されるかが問われている重大な指摘であると筆者は受け止めた。

戸井田先生は、③において、地理学の本質を語られた⁵⁾。地理と歴史の相互補完、空間と時間認識の相互関係、空間組織（地域）のスケールをズームアップ、ワイドビューでできること、自然と人間の相互関係を解明する視点は、社会科のみならず理科を入れても地理学の独壇場であること、地図の活用による分布概念をもっと重視すべきことなどを、淡々と語られた。次期改訂で、この諸点が他分野の方々に理解されなければ、いままで通り地理は単なる暗記科目としか認識されないことになることを筆者も懸念する。

④として「地理総合」の学修の主たる柱についても戸井田先生から、詳しくご紹介頂いた。地域調査の重視、ESD（Education for Sustainable Development：持続可能な開発のための教育）の重用、GIS（Geographic Information System：地理情報システム）の必要性の指摘、防災・減災への理解などである。筆者には、戸井田先生が、多雨地域に位置する日本は災害大国であるが、同時に豊かな恵みも受けていること、変動帯に位置することが、文化や風土に影響を及ぼしていることなど、災害大国である一方、その長所も同時に理解させることが大切である⁶⁾と強調されたことが印象的であった。

最後に、「地理総合」が高校一年次（初年次）に配当されないことの弊害と、現職・新卒を含めた教員研修が受講者側・指導者側双方に

とって最大の課題であるとの締めくくりは、当日参加された総員に投げかけられた重い課題と筆者は受け止めた。

次に、静岡県立裾野高校教諭の伊藤智章先生は、「必修化に向けた高校地理の改革—現場の実践と地理学教室への期待」と題して、①地理必修化でなにが変わるか。②地理プロパーの教員の役割と定義。③必修地理を意識した教材の制作と実践。をお話し頂き、地理教員は職人から店長へと役割・意識を変えていく必要性、地理総合について、どんな出自・校種の教員も横一直線でプロパー教員は存在しないというゼロベースで考えて、改訂実施年に向けて準備を進めていく必要性を強調された。

①で伊藤先生は、必修化に伴う問題点を指摘された。教える（教えられる）人がいないから地理を開講しない失われた20年。すべての校種で基礎をどう教えるか、知識注入からアクティブ・ラーニング式の授業展開⁷⁾へ、学修評価など、解決すべき課題は山積している現状を淡々と報告された。②では、「職人」（長年地理教育を専門に担当してきた先生）から「店長」（地理教育については専門外の担当の先生を含め、地歴科としてのマネジメントができる先生）への意識改革の必要性が強調された。さまざまな履歴・経験を経た教員団が協調して「地理総合」を担当していかなければならない可能性が相当高い現状で、ブレイングマネージャーとしての資質を身につける必要性は本当に必須条件となってくるかも知れないと筆者も感じた。③では、伊藤先生が日々実践しておられる教材制作と活用を、豊富な実例をもとにご紹介頂いた⁸⁾。筆者も、様々な場面でGISを利用した教材制作を行っており、また教員免許更新講習でGISの基礎講習を毎年開講、指導してきてい

る。その中で、初心者にとって GIS は意外にハードルが高い（ソフトの専門性、価格、データ等の取得・活用の問題）ことを日々痛感している。ここをクリアすることが「地理総合」の設置の成否を決めかねないと感じている。最後に伊藤先生も、戸井田先生と同じく大学の地理学教室に対する期待と希望をこめて講演を終えられた。

III. 高校地理教育における「地理総合」

「地理総合」の内容構成の考え方の検討素案（第1図）によれば、どのような思考力・判断力・表現力を育むかについて、いくつかの例示がなされている。その項目の一つとして「地理教育に求められる今日的要請への対応」が挙げられ、GIS（地理情報システム）、ESD、グローバル化、防災の4点が示されている。

また地理総合と同時に新設される予定の「歴史総合」との関係性を強調していることにも注意する必要がある。つまり、グローバル

な時・空間認識の育成、地理歴史科としてのまとまりのために連携をとる必要性を示しているといえるのである。

素案は、「地理総合」としての立ち位置を明示し、さらに「地理総合」と「歴史総合」を合わせて、地歴科としてまとまりを強調する。地理の教員、歴史の教員それぞれに、自分の専門以外の分野にも目配りして、また教科指導の際にもそのことを念頭に置いた指導を求めている。ただ、「歴史総合」においては、「地理総合」との関連性を特段強調しているようには読み取れないことにも留意しておく必要がある。

その上で、素案は、高大接続、小・中社会科とくに地理的分野の学習との関係を考えながら内容構成を検討すべきとする。そして、新科目設定の要件でもあるが、「地理総合」で教えるべき内容を踏まえた上での現職・新任研修の必要性を付記している。

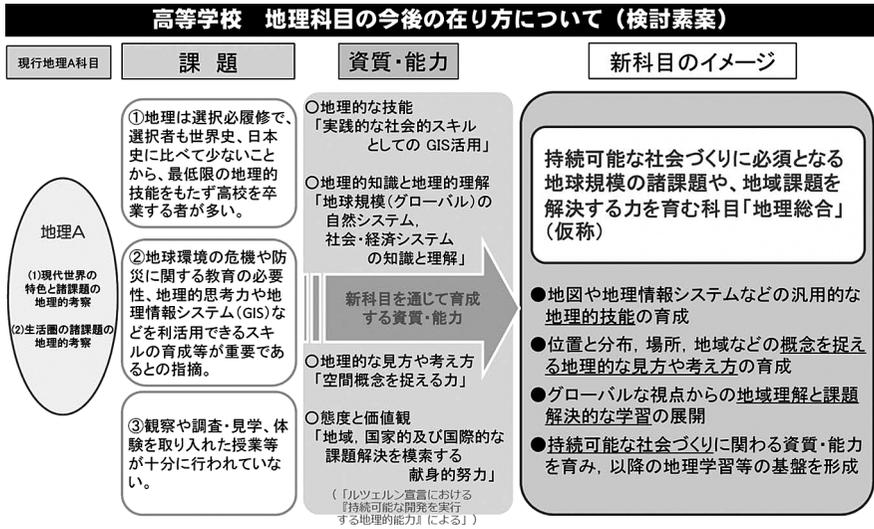
次に、平成 28（2016）年 5 月 18 日の文部科学省の教育課程部会、高等学校の地歴・公

「地理総合(仮称)」の内容構成の考え方(検討素案)

- | |
|---|
| <p>① 当該科目を通じて育むべき資質・能力について、特にどのような思考力・判断力・表現力等(事象を捉える教科・科目特有の視点や考え方など)を育むか
 <small>〔現行学習指導要領においては、「地理的な見方や考え方」を提示〕</small></p> <p>② 地理教育に求められる今日的要請への対応 <small>〔例:GIS、ESD、グローバル化、防災等〕</small></p> <p>③ 「歴史総合(仮称)」との関係 <small>〔グローバルな時・空間認識の育成、地理歴史科としてのまとまり〕</small></p> <p>④ 高校生として共通に求められる資質・能力を確実に育む共通必修科目の設計と生徒の興味・関心や進路に応じた選択科目の設計(高大接続の観点を含む)</p> <p>⑤ 小・中学校社会科(地理的分野)の学習との関係</p> <p>⑥ その他、適切な指導がなされるための要件〔周知・広報、研修等〕</p> |
|---|

第1図 「地理総合」の内容構成の考え方の検討素案

文部科学省ホームページ http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/062/siryo/_icsFiles/afiefieldfile/2015/11/18/1363092_9_3_2.pdf



第2図 高等学校学習指導要領における地理「地理総合」(仮称)の改訂の方向性(案)

文部科学省ホームページ http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/062/siryo/_icsFiles/afieldfile/2016/06/20/1371309_13.pdf

民科目に関する特別チームが示した「高等学校学習指導要領における地理「地理総合」(仮称)の改訂の方向性(案)を、第2図に示す。ここでは、持続可能な社会づくりに求められる地理科目としてのあり方が強調されており、新必修科目「地理総合」(仮称)での教育の三本柱が具体的に示されている。

まず、方向性(案)で、GISについては、地図と地理情報システムの活用の中で学ぶことになっている。ここでは、「地理総合」履修後の地理学習等の基盤となるよう、地理を学ぶ意義等を確認すると共に、地図やGISなどに関わる汎用的な地理的技能を身につけるとしている。つまり、間接的ではあるが、「地理総合」を高校初年次で履修させることがふさわしいと示しているといえる。

次に、方向性(案)では、国際理解と国際協力におけるグローバル化について示す。まず、生活・文化の多様性と国際理解として、自然と社会・経済システムの調和を図った、

世界の多様性のある生活・文化について理解させることを示している。しかし、実際の授業において自然環境・人文環境を熟知した教員でも、バランスよく簡潔・端的に高校生に授業展開をするためには相当の訓練が必要であり、たやすい話ではないと考える。しかも講義にとどまらず、アクティブ・ラーニングなどを援用して、深く理解させる工夫が必要である。歴史科との連携も十分可能な部分であるだけに、深い事前の準備・研修が不可欠であるといえよう。

そして、地球的な諸課題と国際協力として、地球規模の諸課題とその解決に向けた国際協力の在り方について考察する項目をあげる。ここでも、歴史的経緯を踏まえた考察には、歴史科との、また国際法や地球温暖化などの対策としては公民科との連携も必要となっよう。

最後に、防災と持続可能な社会の構築にむけて、防災とESD教育をあげる。自然環境と

災害対応の項目では、日本国内や地域の自然環境と自然災害との関わりや、そこでの防災対策について考察するとしている。大変重要な項目であるが、豊かで多様性ある自然環境は、災害と表裏一体であることを念頭に、アドバンテージとビハインドを同時に理解させる工夫が必要といえる。できる限りの減災への取り組みを推進することは言うまでもないが、「自然災害」の理解は、さほど簡単ではない。「災害」か「自然の恵み」かは、時代と共に、また地域によってまったく異なるからである。とりわけ、わが国では自然環境を熟知し、時代・地域に応じてうまく生活舞台を作り上げてきた長い経験と「自然智」の蓄積がある。同時にそれが、その地域固有の文化景観を生み出してきたともいえる。このことが広く理解され、それをふまえた教育が、より発展することを切に願うばかりである。また、生活圏の調査とESD教育とし、観察や調査・見学等を取り入れた授業を通じて捉え、持続可能な社会作りのための改善・解決策を探求するとある。上滑りにならない授業展開として、アクティブ・ラーニングの手法は大変であるが、ぜひ実行されることが望まれる。

地理科目の今後のあり方についての検討素案の参考として、地理教育国際憲章で示された「地理学研究の中心的概念」で規定されるのは、①「位置と分布」、②「場所」③「人間と自然環境との相互依存関係」、④「空間的相互依存作用」、⑤「地域」であることを付記し、地理教育の根幹に立ち返って、新科目への準備を進めて頂くよう祈念する。

IV. 「地理総合」開講にあたって

1) GIS について

現行指導要領での課題の一つとして、GISなどのツールを利活用できるスキルの育成がある。すなわち、地理的技能の育成には、従来の紙地図の読図に加えて、それをさらに加速化し、新旧の情報の比較検討、分析を可視化できるツールとしてGISなどの汎用的ツールを積極的に取り上げる必要があるということである。

現役の高校の先生方の大半は、筆者も含めて学生時代、GISのトレーニングをうけていないし、独学でそれを学ぶ余裕もほとんどの場合困難なことである。また、単にパソコンがあればGISができるはずもなく、高価な専用ソフトや膨大なデータから必要なものを取捨選択する方法の技能習熟など、相当の研修が必要である。

筆者は勤務校において、教員免許更新講習制度開設以来、初年度からGISの基礎講習を開講してきた。1日間の講習で、できる限りGISの中身にふれていただき、興味関心を高めて頂くように、工夫してきた。しかし、多くの先生方の場合、勤務校に戻られても、学校のパソコンにGISソフトをインストールすることすら禁じられている場合が少なくない状況を伺い、愕然とした経験がある。また、GISソフトによって操作法が異なり、マニュアルの手順通りに進めてもうまくいかない場合が少なくない。その上、提供されるGISデータのファイル構造が多様で、いちいち変換が必要なことなど、初心者には煩わしいハードルがいくつもあつた。そのため、GISの利・活用を諦めてしまったとのお声を多く頂いている。もちろん、積極的にGISを導

入して、生徒の教育活動に生かされるようになった先生方も少なくないなかで、このようなハードルはぜひ、除却していただけるような働きかけをお願いしたい。

2) ESD について

持続可能な社会発展のためには、自然環境の正確な理解と共生の歴史的背景を知ることが不可欠である。地理学が人文分野ではなく、社会分野に位置づけられることが多いことも理系・文系を問わず、その関わりを考察することが求められているから他ならない。

GIS と防災・ESD を関連付けた取り組みとして、筆者が昨年度指導助言を行った徳島県中学校総合学習の時間を活用した防災マップ作成の事例を紹介したい⁹⁾。

対象校である徳島県つるぎ町立半田中学校は、吉野川の支流半田川沿いの中山間盆地に位置する小規模校である。数年前には大雪で孤立し、自衛隊のヘリで救援を受けた旧八千代村を校区に含む。また隣接する小学校の半田川に臨むプールは、これまた数年前の豪雨災害で水没している。このように、生徒は、災害を目の当たりに体験してきた経験を複数回もち、防災意識はかなり高い。また、毎年秋に、中学校体育館を会場に、町の消防防災訓練が実施され、その際に生徒達は、消防団員として訓練の成果を披露するとともに、D-MAT (Disaster Medical Assistance Team : 災害時医療派遣チーム)の救急講習を受講し、保護者はその際昼食の炊き出しに参加するなど、家族ぐるみで防災意識を高めてきている。かかる背景を持つ中学校から、平成 28 (2016) 年度に GIS を用いた防災危険箇所の地図を生徒達に制作させたいとの依頼を頂いた。きっかけは、平成 27 (2015) 年度、当該校の先生が、筆者が講師を務めた GIS 免許講



写真1 GISソフトを用いて危険箇所をみる中学生
(徳島県半田中学校にて：筆者撮影)

習を受講されたことであった。

そこで、およそ半年間にわたり、中学1年生の総合学習の時間をこの作成にあて、平成28年11月の防災訓練の場で披露する計画を立てた。学校長、クラス担任はじめ各方面の全面的な理解とバックアップを頂き、生徒達は自分たちで危険箇所を調査・撮影し、GISにデータを落としこんで表示させるまでに操作に習熟した(写真1)。

ここまでの達成度がえられたのには、以下の環境整備の好条件が背景にある。即ち、中学校にパソコン教室が既整備の上、今回の担当教諭は情報監理の責任者、ArcGISソフトのインストールに十分なサポートが得られた、時間割の弾力的運用により、毎週の総合学習の時間を筆者が訪問する月1回に集約したため、危険箇所地図作成に十分な時間を頂けたことなどである。中1全員で28名という少人数、また通学区域ごとに作業チームを編成し、班ごとの切磋琢磨をうまく引き出して相乗効果を生んだことなども幸いしている。しかし、このようなことを差し引いても、中学一年生のGISや危険箇所の抽出についてのスキルの上達度は目を見開くばかりであった。

聞くところによれば、アメリカ合衆国では、各小学校にGISソフトをインストールしたタブレットが配置され、幼いころから、GISによる地域の情報の取り扱いに習熟しているという。大きな環境の差と言わざるをえない。

ともあれ、半田中学校で危険箇所マップを作成したいというモチベーションがたかまった契機の一つは、先に上げた災害が目前で発生し、また被災している生徒（発災当時は児童）たちの、あの災害を示した地図がない、町の独自のハザードマップがないのはどうしてという声であったという。担当の先生方のご苦勞はひとかたならぬものがあつたと推察するが、かかる自発的モチベーションが引き出せるならば、「地理総合」の学修は期待以上の効果を生み出すであろう。

3) 教員の配置・研修に関して

現状でも、各高校にいわゆる地理プロパーの教員が必ず配置されているとはいえない。とりわけ、地方の小規模校、過疎地の高校においては、社会科の教員一人ですべての科目を担当している状況は希ではない。このことは、四国にとどまらず、全国各地でも同じようなことが生じていると推察される。

ここでは平成27(2015)年度、筆者が徳島県教育委員会、県立海部高校、県立辻高校による遠隔配信による授業導入の実験的調査研究に協働した事例を紹介したい¹⁰⁾。

徳島県からの依頼は、ICT (Information and Communication Technology : 情報通信技術) を活用した遠隔授業を実施したいとのことであった。具体的には、筆者は徳島県立総合教育センターでカメラに向かって講義を行い、それをライブでICT遠隔配信にて県立海部高校に送信し、海部高校で待機する生徒とサポート教員にむけて双方向でやりとりしながら

授業を実施した。実験的調査研究の初年次で、手探りの部分が多かったが、ともかく走り出しつつ問題点を抽出して次年度に改善改良していくとのことで、スタートした。詳細な結果と成果は、徳島県教育委員会の報告書をご参照いただきたいが、ここでは、あらましを少し述べておきたい。単なる講義の配信では、通信教育や放送による受講と何ら変わりはない。しかし、今回の実験では、アクティブ・ラーニングをできる限り取り入れるため、高校周辺の詳細な地図をあらかじめ高校側に送付しておき、それに避難経路や危険箇所、避難所などを生徒に記入させ、個人では見落としていた意外な危険箇所をグループで話し合ってもらった。この作業を通じて、身近に防災やGISを感じて頂けるよう工夫した。生徒が大縮尺地図(1/1000~1/2500)に記入した情報は、授業サポートの先生がタブレットやカメラを使って、教育センターにいる筆者に送信してもらい、それをまた配信画面に掲出して授業参加者全員で共有し、コメントを出し合い、リアルタイムでの意見交換も加えた有意義な授業となったと感じている。

他方、GISを用いてインターネット上の情報から、必要なハザードインフォメーションを解説しようとした場面では、送受信のタイムラグやフリーズなどの不具合も皆無ではなかった。また、GISそのものは、セキュリティー上の制限から、ソフトを県のシステムにインストールすることもできず、また、筆者が持参したノートパソコンを接続することも許されなかったため、この解説は断念せざるをえなかった。この点は、今後の課題である。

ただ、平成27(2015)年12月2日に実施した遠隔配信では、教育センターの配信側と県立海部高校の受信側の一対一ではなく、県

本年度より、多様な教育活動の展開による教育の質及び魅力的な授業展開の確保に向けたICT(テレビ会議システム)を活用した遠隔授業の実証研究に取り組んでいます。

この度、徳島文理大学(香川キャンパス)文学部教授 文化財学科長 文学博士 古田昇先生に講師を務めていただき、徳島県立総合教育センターを配信拠点とし、徳島県立辻高等学校と本校を受信側とする双方向の遠隔授業を行いました。

3限目は辻高校の7名と海部高校23HRの地理B選択者7名とが参加しました。「災害と向き合う」をテーマに、それぞれの学校周辺の地図の上に透明のシートを敷き、高低差などの情報を書き込んでいきました。



スクリーンには古田先生とパワーポイント



上の2画面が辻高校
下の2画面が海部高校

4限目は海部高校の7名のみで遠隔授業が行われました。

もう一枚シートを重ねて、さらに情報を書き込んでいきました。通学路に水路や川を橋などがよこぎっているところはないか、古いブロック塀が倒れてくる危険な箇所はないかなど、事前に調査した情報を書き加えます。



災害時はこんなところも危ない？



崩れたブロック塀を避けて避難するには？



別空間にいる古田先生とも意見を交換



7名が考えた避難経路

第3図 徳島県立海部高校の遠隔授業について (ホームページより)

<http://kaifu-hs.tokushima-ec.ed.jp/遠隔授業/>

立辻高校を加えた、三角形の3箇所でも双方向の配信を設定して実施した。もちろん、筆者が、両高校に呼びかけて授業を進めるが、各高校、また数名の班によって指示した内容をこなすのに時間差があり、そのことがすこし待っている側には退屈に感じられる一面もあったが、なれてくると、自分たちの高校と全く違う世界に居る県内の別の高校生の動作や発言を目の当たりにしながらの授業は、生徒達にとって大変新鮮で大いなる刺激を受けたように感じた。この点は、遠隔配信の教育効果における大いなるアドバンテージとして、効果的に活用することができるのではないかと思う。詳細は、徳島県立海部高校のホームページの遠隔授業を訪問して頂きたい(第3図)。

V. おわりに

「高校地理を考える」シンポジウム当日講演・司会を頂いた先生方、大会運営に携わられた立命館地理学会の先生方、また当日フロアーからコメントを質疑をいただいた各位に厚く御礼を申し上げる。

地理関係者にとって、数十年ぶりに高校の教育課程における地理必修化には、大きな期待が寄せられている。しかし求められているテーマを実りあるものにするために解決しなければならない課題は山積している¹¹⁾。

地理学の本質的な目的の一つは、自然と人間との関わりを、時系列変化と空間組織を通して理解することにある。タイムスケールと対象地域の規模に応じた理解を深めることが地理学の課題であり、膨大な地理情報を暗記していれば済むものでもない。

新指導要領の実施までには、残された時間

は多くない。現在大学において、教育職員を目指して履修中の学生諸氏にとっては、採用後、たちまち地理総合を担当するケースも少なくないであろう。自分たちが中学・高校のころに全く履修してこなかった、分野横断型の構成を各自で考えての授業展開が不可欠になる場面が想定される。また、歴史・公民系の先生が様々な理由から、地理総合を担当するケースもあり、アドバイスを求められることも少ないと思われる。

現行の教職科目履修では、人文地理学・自然地理学・地誌から少なくとも1科目を履修すればよいことになっており、大半の大学では、人文地理学に重点が置かれた科目履修要領になっていて、自然地理学に関する必修科目は1ないし2単位にとどまっているのが実情ではないかと考えられる¹²⁾。この点に関する課題解決には、大きなハードルがあり、まだ時間が必要である。

そこで、自然地理学を学んでいる際に、人文地理学や地誌、さらには歴史的な時間軸を学習者自らが考えること、当然、人文地理学や地誌・日本史、世界史を学ぶ際にも自然地理学的な見方・考え方を踏まえた学修が求められるといえる。地理か歴史かの議論ではなく、地理総合、歴史総合には、このような科目横断的な視点と理解が不可欠¹³⁾であり、この共通認識が得られてはじめて、新指導要領において求められている地理総合の養成すべき資質・能力がより深まると期待されるのである。

〔謝辞〕近畿大学・辰己勝先生には、コーディネーターの立場から様々なアドバイスを頂きました。先生に感謝の意を表します。

注

- 1) 戸井田克己・吉水裕也・岩本廣美「近年における地理教育の展開状況—1980年代以降を中心に—」、新地理 61-3、2013、19-40 頁。
- 2) 戸井田克己「小・中・高・大学の一貫の見地からみた地理カリキュラム」、地理 47-8、2002、8-17 頁。
- 3) 前掲 2)
- 4) 井田仁康「高等学校『地理』の動向と今後の地理教育の展望」、人文地理 68、2016、66-78 頁。
- 5) 前掲 1)
- 6) 戸井田克己『青潮文化論の地理教育学的研究』、古今書院、2016、354 頁。
- 7) 例えば、辰己 勝「教職課程におけるアクティブ・ラーニングの実践」、地理 60-12、2015。
- 8) 伊藤智章『いとちり式 地理の授業に GIS』、古今書院、2010、88 頁。
- 9) 古田 昇・都郷雅司「防災マップ作成を教材とした ESD 教育と自然特性理解」、日本地理学会 2017 年春季学術大会講演要旨集 91、84 頁。なお、ESD 教育については、以下の近著が詳しい。井田仁康編『教科教育における ESD の実践と課題—地理・歴史・公民・社会科—』、古今書院、2016、297 頁。
- 10) 徳島県立海部高等学校、「過疎地の高校における遠隔授業の導入に関する調査研究—総合教育センターを配信拠点とする体制の構築について—」、平成 28 年度文部科学省「多様な学習を支援する高等学校の推進事業」研究報告書、2015、徳島県教育委員会、60 頁。
徳島県立海部高等学校、「過疎地の高校における遠隔授業の導入に関する調査研究—総合教育センターを配信拠点とする体制の構築について—」、平成 28 年度文部科学省「多様な学習を支援する高等学校の推進事業」研究報告書（第 2 年次）2016、徳島県教育委員会、81 頁。
徳島県立海部高等学校 HP「ICT を活用した遠隔授業（特別講義）2015 年度 第 2 回」<http://kaifu-hs.tokushima-ec.ed.jp/遠隔授業/> 2015/12/02 実施。
- 11) 戸所 隆「高校「地理総合（仮称）新設・必修化の意義と今後」、地理 60-10、2015、61-65 頁。また、地理教育の新課程への動向に関しては、人文地理学会の学界展望も参照されるとよい。例えば、吉田和義「学界展望—地理教育—」、人文地理 68-3、2016、320-322 頁。
- 12) 4 単位開講の事例としては、例えば、辰己 勝「高等学校地理教員採用の現状と大学での授業実践—地理必修化を視野に入れて—」、『地理教育研究の新展開』、山口幸男ほか編、古今書院、2016、232-246 頁。しかし、大都市以外の大学では、必ずしも科目の充当は十分ではない。
- 13) 須原洋次「地理歴史科総合科目の実践と成果」、立命館地理学 28、2016、55-64 頁。